

H29年度地域生活支援拠点事業

～検証/H30年度以降の相談・サービスの在り方へ向けて～

社会福祉法人あしたば 中野学園

		計画した支援内容	今年度実績	今後の在り方
対象者	事前登録 障害者	① 緑区在住及び緑区内のサービス提供事業所利用者 ② 知的障害者	① 登録者15名(児3名) ・親亡き後を見据えた障害者本人の生活支援 ・緊急性や専門性が高く支援の組み立てが困難 ・他区からの依頼も数件見られた	① 取組経過を踏まえ、当初想定していた事業内容等の修正や拡充等の見直しが必要となることから、H30年度についても、障害種別や対象地域を変更せず実施することが望ましいと考える ② 緊急時の対応をスムーズに行うため、登録を原則にしたい
実 施 事 業	相談事業	① 「個別相談」事業対象者からの事前登録による「支援カルテ」※の作成(24時間) ※計画相談による「日常生活時のプラン」に対して「緊急時のプラン」を言う	① 計画相談が障害サービスを利用するためのものと思われる。将来の生活を見据えての提案や、フォーマルなサービス以外のものなどが組み込まれたものとなっていない。 ② 相談窓口が多岐に渡り複雑化してどこに相談して良いのか分りにくい。拠点事業の相談と言われても… ③ 計画相談支援事業所に申し込みをしても数か月待ちの状況で、サービスの利用を優先させるために、セルフプランを使っている	① 計画相談が果たすべき役割と相談支援専門員のスキルアップを目指すことが重要 ② 利用者にわかりやすい相談窓口の整理と必要な機能を検討する必要がある ③ 計画更新に備えて早目の申し込みを行う
	自立訓練 事業	① 親亡き後を見据え、親離れ子離れの必要性について強化し(計画)事業者(個別給付の利用)に繋げる	① 親を対象とした訪問介護事業所等からの通報で、包括センター等から相談が持ち込まれるケースが多い ② 生活環境の劣悪さなどが目立ち、強化以前に行う課題が多い ③ 福祉サービスでは利用しにくい、事実行為を行うマンパワーがない ④ GHの体験利用場所がない	① 家族以外の支援の構築。資源の説明を継続する ② GHの体験場所の開拓
	緊急時 受入事業	① 緊急のサービス提供に備え、サービス提供事業者の協力を得て24時間緊急連絡網を構築する。実際の受け入れについては、個別給付で対応する	① 緊急時の受け入れ先は、通常時に利用していないと障害の特性等の問題が生起し、受け入れが困難となることがある ② 協力事業所として登録をされているが、積極的ではない。一方的な対応を想起して予防線を張っている様子 ③ 面的整備を進めるうえで、協力事業所との間で相互に有益な役割分担の検討が必要	① 緊急時の対応職員の派遣と緊急対応のコーディネーターの危機介入システムの構築の検討 ② 緊急受け入れのための空床の確保を検討。数日の急性期の状態を過ごし、その先の短期入所等に繋げるシステム作りの検討
	人材育成 事業	① 相談の拠点となれる事業者を育成することを念頭に、「障害種別にとられない相談支援員の育成」と「多重問題を抱えた相談支援専門員のサポートができる人材の育成」に必要な研修を実施する(スキルを磨き、ノウハウを伝える)	① 拠点事業においては、相談支援専門員の力量がダイレクトに反映される。制度にとられない(公的なサービス以外のインフォーマルなものを発想力を持つ)相談支援を目指す必要がある	① 拠点事業の実績を踏まえて、目指すべき相談支援専門員の姿を再認識してもらおうとともに、制度にとられないインフォーマルなものを生み出すための発想力を生み出す一助となる研修の企画 ② 地域包括支援センターなどの実践を学び、地域ケア会議を積極的に企画
	地域の体制 づくり事業	① 地域運営委員会、多職種連携会議、子供・若者総合相談センター、地域支え合い型訪問通所支援等と連携し、地域の中で見守る体制(見守りが必要な障害者が地域にいることを知ってもらう)を構築する ② 事例を積み上げたうえで自立支援協議会を活用しH30年度以降の本市(全域)相談支援体制及び、サービス提供体制あり方について検討を行う	① 高齢者等を中心とした検討が行われている一方、障害者についてほとんど触れられていないことを実感 ② 障害者の地域生活についてはマスメディアによる事件報道ぐらいしか触れる機会がないため、拠点事業も犯罪の通報先くらいにしかとらえていない ③ 委託の相談事業所が相談の第一次窓口となり、緊急に支援を要するものについて拠点に引き継いでいる	① 高齢者に偏った会議が多い現状を変えるために、継続して多くの会議で地域での障害者ニーズについて発信し続けていく ② 委託相談と拠点事業の役割について検討の必要がある
見守り事業	① 個別相談以降、訪問あるいは電話連絡で事前登録障害者(児)と信頼関係を構築する。その上で地域定着支援サービス(個別給付)の利用に繋げる	① 登録者への支援方法の実績件数は、そのまま登録者の生活基盤が脆弱であることを裏付けている。こうした実績は個別給付にほとんどつながらない	① 拠点事業では、この見守りが柱となりつつある。その反面、マンパワーの不足がみられることから、来年度事業では相談支援専門員の拡充を検討する必要がある	